

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 ディービーエックス株式会社

コード番号 3079 URL <http://www.dvx.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若林 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長

(氏名) 魚住 洋二

TEL 03-5985-6827

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	17,092	13.4	884	26.7	880	27.8	542	44.7
24年3月期第3四半期	15,075	13.5	698	33.2	689	30.6	375	61.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	96.22	—
24年3月期第3四半期	66.52	—

(注)当社は平成23年10月1日付並びに平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	9,895	3,391	34.3
24年3月期	8,924	2,941	33.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,391百万円 24年3月期 2,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,024	7.5	1,061	18.8	1,065	22.0	629	32.1	111.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものです。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	5,640,000 株	24年3月期	5,640,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,238 株	24年3月期	1,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	5,638,762 株	24年3月期3Q	5,638,944 株

(注) 当社は平成23年10月1日付並びに平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、当初震災復興需要や堅調な個人消費に支えられて回復を続けてまいりましたが、海外経済の減速を背景として輸出が減少したことや、消費者マインドの悪化等により個人消費が落ち込んだこと等から、後退局面に入っております。また、米国の景気減速懸念やQE3の実施により、平成24年9月末には1ドル77円台にまで円高が進行しましたが、わが国の貿易赤字拡大や安倍新政権による金融緩和強化観測を受けて、同年12月末には1ドル86円台にまで円安が進みました。

医療機器業界におきましては、平成24年4月に診療報酬の改定が行われ、全体としては引き上げられたものの、当社が取り扱う特定保険医療材料の償還価格については、引き下げられることとなりました。また、経営改善に努める医療機関等の取引先からの値下げ要求もあり、引き続き厳しい経営環境の下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社では、経営の効率化や販売体制の強化に取り組み、業容の拡大を目指してまいりました。その一環として、平成24年4月に組織変更を行い、不整脈事業の販売エリア拡大に向けて、販売代理店業務（不整脈事業）と輸入総代理店業務（虚血事業）の融合を図りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は17,092,021千円（前年同期比13.4%増）、営業利益884,337千円（前年同期比26.7%増）、経常利益880,364千円（前年同期比27.8%増）、四半期純利益542,545千円（前年同期比44.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

償還価格引き下げの影響で、販売単価は下落傾向にあったものの、既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、西日本及び東北エリアを中心に新規顧客の開拓に注力いたしました。その結果、電極カテーテルや両室ペーシング機能付き植込み型除細動器（CRT-D）等の主力商品の販売数量が増加し、当第3四半期累計期間の売上高は14,097,331千円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は1,913,647千円（前年同期比10.0%増）となりました。

② 虚血事業

自動造影剤注入装置「ACIST」及びエキシマレーザ血管形成システムの関連商品の販売が好調に推移したこと等により、当第3四半期累計期間の売上高は2,570,920千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は1,016,808千円（前年同期比11.2%増）となりました。

なお、従来先進医療の適用となっていたエキシマレーザ血管形成システムを利用した冠動脈形成術が、平成24年4月に保険適用されたのに続き、平成24年7月には、当該術式に使用するコロナリーカテーテルが保険適用となりました。それに伴い、今後の販売拡大に向けたマーケティング活動に注力するとともに、販売体制の強化を図りました。

③ その他

当第3四半期累計期間の売上高は423,769千円（前年同期比23.8%減）、セグメント利益は56,393千円（前年同期比1.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ970,654千円増加し、9,257,707千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴って受取手形及び売掛金が533,700千円増加したことや、現金及び預金が354,016千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ498千円増加し、638,017千円となりました。これは主に、投資有価証券が10,302千円、有形固定資産が7,227千円増加する一方、無形固定資産が13,004千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ971,152千円増加し、9,895,724千円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ599,064千円増加し、6,208,444千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が580,423千円増加したことや、売上値引引当金が224,221千円増加する一方、未払法人税等が75,000千円、賞与引当金が59,558千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ77,739千円減少し、295,941千円となりました。これは主に、長期借入金が90,844千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ521,324千円増加し、6,504,386千円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ449,827千円増加し、3,391,338千円となりました。これは主に、四半期純利益により542,545千円増加する一方、剰余金の配当により98,678千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は34.3%（前事業年度末は33.0%）となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年11月2日公表の「平成25年3月期第2四半期決算短信（非連結）」に記載した業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期累計期間の影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231,966	2,585,983
受取手形及び売掛金	5,319,887	5,853,587
商品	531,015	577,059
繰延税金資産	99,705	150,000
その他	111,395	97,205
貸倒引当金	△6,917	△6,129
流動資産合計	8,287,053	9,257,707
固定資産		
有形固定資産	215,643	222,871
無形固定資産	58,801	45,796
投資その他の資産		
投資有価証券	167,405	177,707
差入保証金	94,103	96,931
繰延税金資産	90,238	84,500
その他	37,991	12,372
貸倒引当金	△26,664	△2,162
投資その他の資産合計	363,074	369,349
固定資産合計	637,519	638,017
資産合計	8,924,572	9,895,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,746,092	5,326,515
1年内返済予定の長期借入金	171,168	134,912
未払法人税等	287,000	212,000
賞与引当金	130,305	70,746
売上値引引当金	—	224,221
その他	274,815	240,050
流動負債合計	5,609,380	6,208,444
固定負債		
長期借入金	189,457	98,613
退職給付引当金	109,768	122,008
役員退職慰労引当金	62,206	64,081
その他	12,249	11,238
固定負債合計	373,681	295,941
負債合計	5,983,061	6,504,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	2,279,206	2,723,073
自己株式	△547	△547
株主資本合計	2,937,847	3,381,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,663	9,624
評価・換算差額等合計	3,663	9,624
純資産合計	2,941,510	3,391,338
負債純資産合計	8,924,572	9,895,724

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	15,075,160	17,092,021
売上原価	12,366,221	14,105,171
売上総利益	2,708,939	2,986,849
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	770,070	757,197
賞与引当金繰入額	22,360	70,746
役員退職慰労引当金繰入額	4,837	5,475
退職給付費用	16,293	17,198
その他	1,197,128	1,251,895
販売費及び一般管理費合計	2,010,690	2,102,512
営業利益	698,249	884,337
営業外収益		
保険解約返戻金	—	1,833
その他	507	3,841
営業外収益合計	507	5,675
営業外費用		
支払利息	3,100	1,854
為替差損	5,448	7,789
その他	1,200	3
営業外費用合計	9,749	9,647
経常利益	689,006	880,364
特別利益		
固定資産売却益	2,221	21
特別利益合計	2,221	21
特別損失		
固定資産除却損	597	0
その他	104	—
特別損失合計	701	0
税引前四半期純利益	690,527	880,386
法人税、住民税及び事業税	303,069	385,697
法人税等調整額	12,383	△47,856
法人税等合計	315,452	337,841
四半期純利益	375,074	542,545

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）重要な後発事象

該当事項はありません。